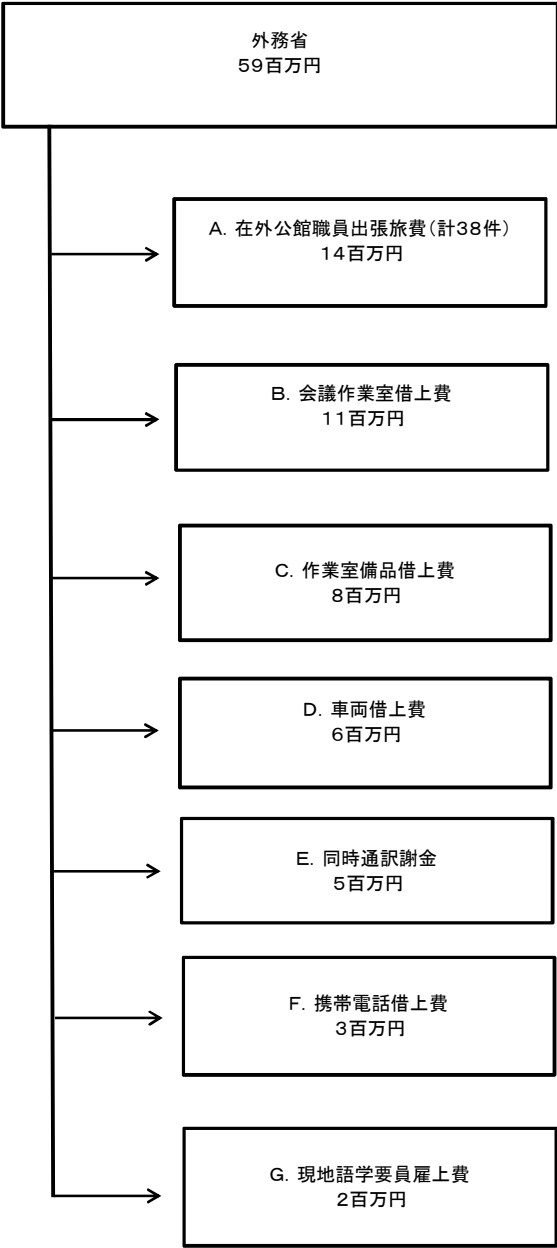


平成25年行政事業レビューシート									
事業名	国連持続可能な開発会議（リオ＋20）			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始・平成24年度終了			担当課室	地球環境課			課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国ハイレベルの出席を得て平成24年(2012年)6月にリオデジャネイロで開催する「リオ＋20」への我が国代表団の円滑な参加を確保するとともに、同会合の機会を捉え、環境・開発分野における我が国の取組を然るべくアピールすることにより、同会合の成功への我が国の貢献につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地における我が国代表団の要人同時通訳及び現地において我が国代表団の作業室、移動手段、通信連絡手段等を然るべく確保する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	59	—	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—			
	執行額		—	—	50				
執行率 (%)		—	—	84.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国連持続可能な開発会議(リオ＋20)の決定に我が国の立場を効果的な反映を支援する経費。			成果実績				50	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国連持続可能な開発会議(リオ＋20)開催 (平成24年6月:ブラジル・リオデジャネイロ)			活動実績 (当初見込み)				1	— ()()()
単位当たりコスト	59,000千円(1会議あたり)			算出根拠	予算額÷会議回数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
					24年度で終了する事業				
	計		0						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件は外交会議であり、地方自治体、民間等が実施することは適切ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	現地語学要員との契約に当たっては、必要人数を検討し、適当な人物であるかの確認の上、雇用している。また、出張者宿泊先については、原則、相部屋対応として経費節約に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	費用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	会議の成果文書交渉において、我が国代表団は積極的に参加・貢献し、グリーン経済への移行等、我が国に関心が高い分野について、途上国が理解を深め、国際社会全体として前向きなメッセージを出すという成果が得られた。また、政府代表演説で玄葉外務大臣（当時）から、我が国の貢献として「緑の未来イニシアティブ」を表明し、多くの参加国から、今回合会の重点に沿った具体的な貢献であるとして評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「リオ＋20」の機会を捉え、環境・開発分野における我が国の取組を然るべくアピールすることは、地方自治体、民間等が実施しうる事業ではなく、国が実施すべき事業として特に問題はない。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-34

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.在外公館職員出張旅費			E.同時通訳謝金		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				謝金	日英同時通訳	5
	計		0	計		5
	B.会議作業室借上費			F.携帯電話借上費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	日本パビリオン内作業室(含む設置費)	6	通信費	出張者用携帯電話借上	3
	借料	政府代表団宿舎内作業室	3			
	借料	本会議場内作業室	1			
	計		10	計		3
	C.作業室備品借上費			G.現地語学要員雇上費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	政府代表団宿舎内作業室備品	7	謝金	会議運営支援語学要員	1
				謝金	空港業務支援語学要員	0.7
	計		7	計		2
	D.車両借上費			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	会議に係る車両借上	6			
	計		6	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SIGMAX Consultoria e Assessoria em Gestao	日本パビリオン内作業室(含む設置費)	6		
2	Caesar Park	政府代表団宿舎内作業室	3		
3	LPR Ltda.	本会議場内作業室	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Caesar Park	政府代表団宿舎内作業室備品借上	5		
2	モーベンピック・タワー＆スイーツ	政府代表団宿舎内作業室備品借上	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PROMOTIONAL Travel	会議に係る車両借上	4		
2	Al Sulaiman	会議に係る車両借上	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	日英同時通訳	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Press Cell	出張者用携帯電話借上	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	YUCHIICOM	会議運営支援語学要員	1		
2	TUNIBRA TRAVEL	空港業務支援語学要員	0.7		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	気候変動問題への取組			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	気候変動課			課長 田村 政美	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2-2 環境問題を含む地球規模問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組について先進・開発途上国双方の主要国より、政府関係者、専門家、有識者等を集め協議するもの。将来の新しい国際枠組みのあり方について議論する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京に於いて開催する会議に必要な経費。 会場借料、会議用機材の借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用。 途上国よりの参加者を招へいするための航空賃、東京の滞在費を含む。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		当初予算	35	31	27	22		
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	35	31	27	22		
	執行額		15	15	13				
	執行率(%)		43.48%	49.23%	47.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みの進展(わが国の積極的な働き掛けもあり、コペンハーゲン合意には115ヶ国、カンクン合意及びダーバン合意には193ヶ国、ドーハ気候ゲートウェイには195ヶ国が賛同した)			成果実績	国	193/193	193/193	195/195	
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	2012年4月の東アジア低炭素成長パートナーシップ合意、2013年3月の日伯共催「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式会合の開催。			活動実績 (当初見込み)		2 (2)	2 (2)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	(65千円/国)			算出根拠	執行額÷ドーハ気候ゲートウェイ合意賛同国数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費		8						
	東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル会合開催経費		14						
	計		22						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外交業務に資する会議であり、地方自治体、民間等が開催することは適切ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札により業者を選定しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	会議の成果は気候変動交渉に反映されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	一般競争入札及び見積もり合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	555,571	平成24年	276

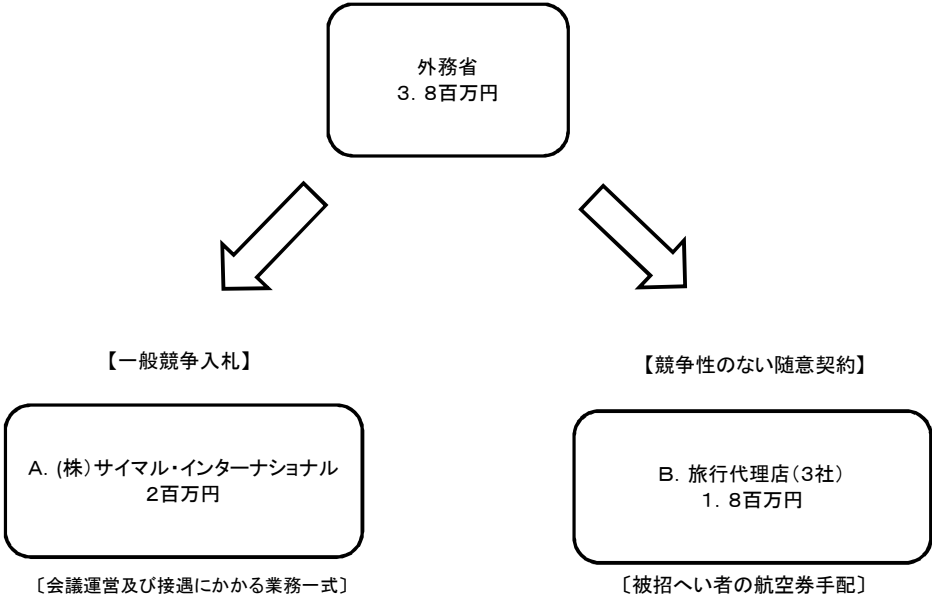
(別紙)

個別事業名	気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度			担当課室	気候変動課	課長 田村 政美	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2-2 環境問題を含む地球規模問題への取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令第11条第1項ハ			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	7	8	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	8	8	7	8	
	執行額		4	5	4		
	執行率(%)		49.78%	66.60%	58.7%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	職員旅費(国内)		0.003				
	会議開催経費		3				
	招へい経費		5				
	計		8				

個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議開催経費	会議開催運營業務	1			
	招へい費	会議参加者接遇業務	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい費	被招へい者航空賃	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	会議開催運営・接遇業務委嘱	2	4	82.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Jolly Gorkha LTD.	航空券手配	0.2	随意契約	—
2	JTB USA INC.	航空券手配	1.4	随意契約	—
3	All Nippon Airways	航空券手配	0.2	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	地球環境問題への取組			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	地球環境課			課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境に関する条約その他の国際約束の締結の準備及び実施につき、国内外の有識者の見解を聴取・検討し、我が国として、周到な準備の上万全を尽くす必要がある。併せて、我が国の利害関心を汲み取り、これを適切に反映した我が国の主張をする必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地球環境条約に関し、諸外国の政府関係者や国際機関の専門家をゲストスピーカーとする非公式会合を東京において開催し、各国の取組に係る情報の共有を図るとともに、国内制度に必要な要素や国内制度の構築に当たり留意すべき事項に関する議論を行い、その結果については、諸外国での議論の参考として広く活用されるよう、関連する国際会議の場などにおいて配布するための報告書としてとりまとめた。また、現在策定交渉中の各多数国間環境条約遵守規則並びに条約遵守と密接に結びつく条約の責任と救済に関する問題について、有識者を招き勉強会を行うための経費。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	20	24	17				
		執行額	19	20	11				
	執行率(%)	96.4%	84.4%	64.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国際的な共通理解が深まった。また、国内関係者による議論の活性化に資することができた。			成果実績			92	92	44
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・名古屋議定書第19条及び第20条の実施に関する非公式会合 (東京:平成25年3月)			活動実績 (当初見込み)		1	2	1	2
						()	()	()	
単位当たりコスト	11,000千円(会議1回あたり)			算出根拠	執行額÷活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	世界環境会議開催経費		7						
	多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費		0.4						
	計		7						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 必 要 投 入 の 点	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外交業務に資する事業であり、地方自治体、民間等が実施することは適切ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性 の 点	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会議開催委嘱業務等については競争入札としてコストの削減に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 の 有 効 性 の 点	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	非公式会合の成果については、諸外国における議論において広く活用されるよう、右非公式会合の関連条約会合において報告するとともに、報告書をウェブサイト等を通じて配布する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除 の 点	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果 の 点	一般競争入札及び見積もり合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	584,589,615	平成23年	新23-65,558,592	平成24年	278

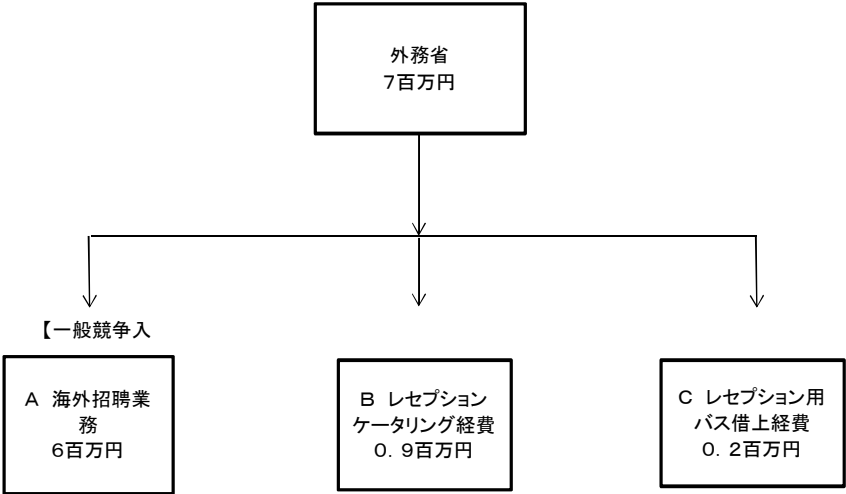
(別紙)

個別事業名		世界環境会議開催経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度		担当課室		地球環境課		課長 杉中 淳	
会計区分		一般会計		政策・施策名		VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	7	—	7	—	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
		計		—	7	—			
		執行額		—	7	—			
執行率(%)		—	97.0%	—					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	世界環境会議開催経費		7						
	計		7						

個別事業名：

※平成25年度想定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

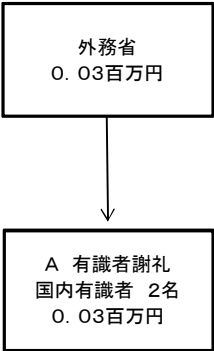
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1				
2	1				
3	1				
4	1				
5	1				
6	1				
7					
8	1				
9	1				
10	1				

(別紙)

個別事業名	多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度			担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV－2 地球規模の諸問題への取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3			関係する計画、通知等	－		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	0.7	0.7	0.7	0.4	－
		補正予算	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－		
		計	0.7	0.7	0.7	0.4	
	執行額		0	0	0.03		
	執行率(%)		0.0%	0.0%	4.3%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	検討会参加者謝礼		0.4				
	計		0.4				

個別事業名:

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	謝礼	0.013		
2	有識者B	謝礼	0.013		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

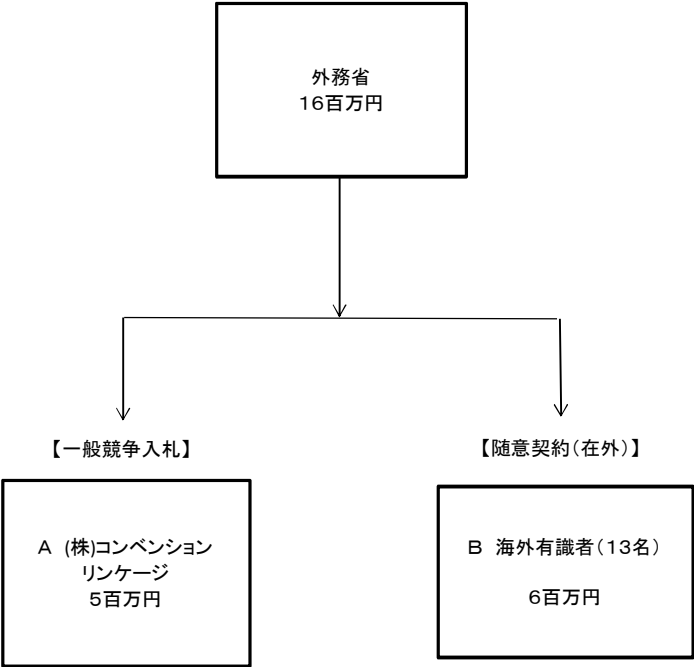
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度開始・平成24年度終了		担当課室		地球環境課		課長 杉中 淳	
会計区分		一般会計		政策・施策名		VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	19	16	16	—	—	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
		計		19	16	16			
		執行額		19	13	11			
		執行率 (%)		99.7%	81.3%	66.4%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計								

個別事業名:

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)コンベンションリンケージ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	技術者謝礼	0.6			
	会議開催費	会議開催支援業務委嘱	4			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				計		0
	計		0	G.		
				費 目	使 途	金 額 (百万円)
	C.					
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	会議開催業務支援	6	3	62.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					